

令和5年度事業計画

1. 基本方針

- (1) 会員の増強と就業機会の拡大を図ります。
- (2) 会員の安全就業と健康管理に努めます。
- (3) 会員の就業に関する知識、技能の向上を図ります。
- (4) 情報収集と事業の普及啓発活動を推進します。
- (5) 組織の強化を図ります。
- (6) 公益社団法人としてふさわしい組織とするため、法令遵守に努めます。

2. 実施計画

(1) 会員の増強と就業機会の拡大

- ① 地域からの各種ニーズに対応できる会員の確保に努める。
- ② 会員の希望と能力に応じた就業の場を開拓し、就業機会の均等化に努める。
- ③ 未就業会員の実情を把握し、就業の促進を図る。
- ④ 会員が共に生きがいと、働く喜びを分かち合うことのできる、会員の一斉就業を実施する。
- ⑤ 高齢社会に対応した、福祉家事援助サービス事業を積極的に推進する。
- ⑥ 自主事業実施に向けての調査、研究を推進する。
- ⑦ 臨時的かつ短期的な雇用による就業又はその他の軽易な業務に係る就業（雇用によるものに限る）を希望する高年齢退職者に対し、職業紹介事業を実施する。
- ⑧ 臨時的かつ短期的な就業及びその他の軽易な業務に係る就業（労働者派遣事業によるものに限る）を希望する会員である高年齢退職者のみを対象に労働者派遣事業を実施する。

(2) 会員の安全就業と健康管理

- ① 安全就業委員会の運営強化を図り、会員の事故防止に努める。
- ② 安全就業と健康管理に対する会員の意識の高揚に努める。

(3) 会員の就業に関する知識、技能の向上。

- ① 会員の就業に必要な知識と技能の向上を図るため、職種別講習会や会員のマネー向上を目的とした会員研修会を実施する。
- ② 会員を各種研修会等に参加させ資質の向上を図る。

(4) 情報収集と事業の普及啓発活動

- ① 市広報紙及び会報紙（よろこび）への各種記事掲載、並びに各種報道機関を活用した普及啓発活動に努める。
- ② 関係機関及び他センター等との交流を図り諸情報の収集に努める。
- ③ センター事業の理解浸透に努めると共に、地域社会の理解を高めるため、社会奉仕活動を実施する。
- ④ ホームページを活用した就業開拓及び情報公開に努めます。

(5) 組織の運営強化

- ① 理事会、各種委員会、地域班、職群班、事務局等組織体制の充実を図り、自主的運営に努める。
- ② 職員を各種研修会等に参加させ、資質の向上を図ると共に、事務の合理化に努める。

(6) 公益社団法人としてふさわしい組織とするため、法令遵守に努めます。

収支予算書

令和5年4月1日から令和6年3月31日まで

(単位：円)

科目	予算額		増減	備考
	令和5年度	令和4年度		
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
受託事業収益	153,396,000	156,369,000	△ 2,973,000	
受取配分金	129,449,000	131,958,000	△ 2,509,000	会員の就業報酬
受取材料費	8,414,000	8,577,000	△ 163,000	材料費等
受取事務費	15,533,000	15,834,000	△ 301,000	配分金の12%
労働者派遣事業収益	3,400,000	3,400,000	0	
労働者派遣事業収益	3,400,000	3,400,000	0	派遣協力金
有料職業紹介事業受託収益	50,000	1,000	49,000	
有料職業紹介事業受託収益	50,000	1,000	49,000	紹介手数料
会員受取会費	620,000	660,000	△ 40,000	
正会員受取会費収入	620,000	660,000	△ 40,000	会費
受取補助金	27,739,000	31,115,000	△ 3,376,000	
受取連合交付金	9,339,000	12,715,000	△ 3,376,000	国庫補助金Bランク
受取市補助金	18,400,000	18,400,000	0	市補助金
雑収益	2,000	13,000	△ 11,000	
受取利息	1,000	3,000	△ 2,000	預金利息
雑収入	1,000	10,000	△ 9,000	
経常収益計	185,207,000	191,558,000	△ 6,351,000	

科目	予算額		増減	備考
	令和5年度	令和4年度		
(2) 経常費用				
事業費	183,836,918	189,576,164	△ 5,739,246	
支払配分金	129,449,000	131,958,000	△ 2,509,000	会員の就業報酬
支払材料費	5,178,000	5,279,000	△ 101,000	材料費等
給料手当	29,484,352	31,517,587	△ 2,033,235	職員給与等
法定福利費	4,298,030	4,812,934	△ 514,904	社会保険料等
退職給付費用	3,729,390	3,660,996	68,394	退職金掛金
福利厚生費	43,967	54,715	△ 10,748	健康診断料等
旅費交通費	82,000	135,000	△ 53,000	出張旅費
通信運搬費	1,105,040	1,347,348	△ 242,308	郵送料、電話料金等
減価償却費	0	967,000	△ 967,000	備品等の償却額
消耗品費	516,858	790,431	△ 273,573	事業用消耗品等
修繕費	695,000	1,160,000	△ 465,000	車輛・機械器具等修理代
印刷製本費	541,284	608,700	△ 67,416	会報・封筒・資料等印刷代
光熱水費	579,389	579,389	0	電気・水道・灯油等
賃借料	1,638,508	1,800,698	△ 162,190	PC・複写機リース代等
保険料	1,331,000	1,412,000	△ 81,000	シルバー保険・自動車保険等
諸謝金	48,000	78,000	△ 30,000	安全パトロール謝金
租税公課	2,394,000	933,000	1,461,000	消費税・自動車税
委託費	2,422,100	2,155,366	266,734	PC・複写機等保守料金
支払手数料	276,000	276,000	0	振込手数料等
雑費	25,000	50,000	△ 25,000	総会受講者粗品
管理費	1,503,082	1,981,836	△ 478,754	
役員報酬	185,000	362,000	△ 177,000	理事・監事の報酬
給料手当	692,648	740,413	△ 47,765	職員の給与等
法定福利費	100,970	113,066	△ 12,096	社会保険料等
退職給付費用	87,610	86,004	1,606	退職金掛金
福利厚生費	25,033	90,285	△ 65,252	健康診断料等
会議費	28,000	114,000	△ 86,000	理事会・総会・交流会時賄
通信運搬費	25,960	31,652	△ 5,692	理事会・総会用通信費用
消耗品費	12,142	18,569	△ 6,427	理事会・総会用消耗品
印刷製本費	12,716	14,300	△ 1,584	総会資料等印刷代
光熱水費	13,611	13,611	0	電気・水道・灯油等
賃借料	38,492	42,302	△ 3,810	PC・複写機等リース代
負担金支出	149,000	155,000	△ 6,000	全シ協・連合会会費等
委託費	56,900	50,634	6,266	PC・複写機保守料金
雑費	25,000	50,000	△ 25,000	
組織活動助成金	50,000	100,000	△ 50,000	地域班・同好会等助成金
経常費用計	185,340,000	191,558,000	△ 6,218,000	
当期経常増減額	△ 133,000	0	△ 133,000	

科目	予算額		増減	備考
	令和5年度	令和4年度		
2. 経常外増減額				
(1) 経常外収益	0	0	0	
経常外収益	0	0	0	
(2) 経常外費用	0	0	0	
経常外費用	0	0	0	
当期経常外増減額	0	0	0	
他会計振替額	0	0	0	
当期一般正味財産増減額	△ 133,000	0	△ 133,000	
一般正味財産期首残高	55,120,391	55,120,391	0	
一般正味財産期末残高	54,987,391	55,120,391	△ 133,000	
Ⅱ 指定正味財産増減の部				
(1) 収益	0	0	0	
収益計	0	0	0	
(2) 費用	0	0	0	
費用計	0	0	0	
当期指定正味財産増減額	0	0	0	
指定正味財産期首残高	0	0	0	
指定正味財産期末残高	0	0	0	
Ⅲ 正味財産期末残高	54,987,391	55,120,391	△ 133,000	

収支予算書に係る注記

1. 投資活動及び財務活動に関する見込み

(単位：円)

科目	予算額		増減	備考
	令和5年度	令和4年度		
【投資活動収支の部】				
<投資活動収入>				
特定資産取崩収入	0	0	0	
退職給付引当預金取崩収入	0	0	0	
減価償却引当資産取崩収入	0	0	0	
財政運営資金積立資産取得収入	0	0	0	
投資活動収入計	0	0	0	
<投資活動支出>				
特定資産取得支出	2,264,000	3,070,000	△ 806,000	
退職給付引当資産取得支出	2,264,000	2,103,000	161,000	
減価償却引当資産取得支出	0	967,000	△ 967,000	
投資活動支出計	2,264,000	3,070,000	△ 806,000	
当期収支差額	△ 2,264,000	△ 3,070,000	806,000	
収入合計	185,207,000	191,558,000	△ 6,351,000	
支出合計	185,340,000	191,558,000	△ 6,218,000	

予算附則

1. 収支予算を上回って支出する特例

配分金収入の増加に連動する支出（配分金、支払材料費）に限り、予算を超えて執行することができる。

2. 借入金限度額

短期借入金限度額は、10,000,000円とする。

3. 債務負担額

年度を越える契約による債務を下記のとおり負担する。

(単位：円)

NO	件名	債務の額	契約期間	総額	備考
1	複写機(本部)	13,860/月	5年	831,600	2026/4/18日まで
2	複写機(支部)	9,163円/月	5年	549,780	2026/10/31日まで
3	電話機(本部)	12,312円/月	7年	1,034,208	2024/12/23日まで
4	ソフトウェア 業務・会計	82,944円/月	5年	4,976,640	2024/9/23日まで
5	紙折機(再リース)	5,544円/月	1年	5,544	2023/9/23日まで
計				7,397,772	

収支予算内訳表

令和5年4月1日から令和6年3月31日まで

(単位：円)

科目	公益目的事業	法人会計	合計
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
受託事業収益	152,204,918	1,191,082	153,396,000
受取配分金	129,449,000	0	129,449,000
受取材料費	8,414,000	0	8,414,000
受取事務費	14,341,918	1,191,082	15,533,000
労働者派遣事業収益	3,400,000	0	3,400,000
労働者派遣事業収益	3,400,000	0	3,400,000
有料職業紹介事業受託収益	50,000	0	50,000
有料職業紹介事業受託収益	50,000	0	50,000
会員受取会費	310,000	310,000	620,000
正会員受取会費収入	310,000	310,000	620,000
受取補助金	27,739,000	0	27,739,000
受取連合交付金	9,339,000	0	9,339,000
受取市補助金	18,400,000	0	18,400,000
雑収益	0	2,000	2,000
雑収益	0	1,000	1,000
受取利息	0	1,000	1,000
経常収益計	183,703,918	1,503,082	185,207,000

科目	公益目的事業	法人会計	合計
(2) 經常費用			
事業費	183,836,918		183,836,918
支払配分金	129,449,000		129,449,000
支払材料費	5,178,000		5,178,000
給料手当	29,484,352		29,484,352
法定福利費	4,298,030		4,298,030
退職給付費用	3,729,390		3,729,390
福利厚生費	43,967		43,967
旅費交通費	82,000		82,000
通信運搬費	1,105,040		1,105,040
減価償却費	0		0
消耗品費	516,858		516,858
修繕費	695,000		695,000
印刷製本費	541,284		541,284
光熱水費	579,389		579,389
賃借料	1,638,508		1,638,508
保険料	1,331,000		1,331,000
諸謝金	48,000		48,000
租税公課	2,394,000		2,394,000
委託費	2,422,100		2,422,100
支払手数料	276,000		276,000
雑費	25,000		25,000
管理費		1,503,082	1,503,082
役員報酬		185,000	185,000
給料手当		692,648	692,648
法定福利費		100,970	100,970
退職給付費用		87,610	87,610
福利厚生費		25,033	25,033
会議費		28,000	28,000
通信運搬費		25,960	25,960
消耗品費		12,142	12,142
印刷製本費		12,716	12,716
光熱水費		13,611	13,611
賃借料		38,492	38,492
負担金支出		149,000	149,000
委託費		56,900	56,900
雑費		25,000	25,000
組織活動助成金		50,000	50,000
經常費用計	183,836,918	1,503,082	185,340,000
当期經常増減額	△ 133,000	0	△ 133,000

科目	公益目的事業	法人会計	合計
2. 経常外増減額			
(1) 経常外収益	0	0	0
経常外収益	0	0	0
(2) 経常外費用	0	0	0
経常外費用	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
他会計振替額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 133,000	0	△ 133,000
一般正味財産期首残高	55,120,391	0	55,120,391
一般正味財産期末残高	54,987,391	0	54,987,391
II 指定正味財産増減の部			
(1) 収益	0	0	0
収益計	0	0	0
(2) 費用	0	0	0
費用計	0	0	0
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
III 正味財産期末残高	54,987,391	0	54,987,391

令和5年度
資金調達及び設備投資の見込みについて

1 資金調達の見込みについて

事業年度中における資金調達の予定はありません。

2 設備投資の見込みについて

事業年度中における重要な設備投資（除却又は売却を含む）の予定はありません。